

論文

昭和戦前期における父子保護事業

— 父子ホームを中心に —

渡部 克哉*

はじめに

父子家庭に対する社会福祉としては、1996（平成8）年に父子家庭等支援事業が創設され、2002（平成14）年の「母子及び寡婦福祉法」の改正（法律119号）によって父子家庭が法的に位置付けられるなどしてきた。父子家庭に対する社会福祉は、母子家庭に対する児童扶養手当が抑制に向かっていることなどもあるとはいえ、母子家庭に対するものに徐々に近づきつつある。

父子家庭に関する研究は、所得税（1981（昭和56）年）および住民税（1982（昭和57）年）での寡夫控除の創設や、母子家庭のみを対象としていた介護人派遣事業の父子家庭への拡大（1982（昭和57）年）などがあった1980年代から、本格的に行われるようになった〔岡本 1983, 副田 1986〕。しかし、依然として母子家庭に関する研究に比べ、少ない。

父子家庭に関する研究の多くは現状分析に関するものであり、歴史研究は少ない。昭和戦前期に関しては、母子家庭への社会福祉（母子保護事業）については母子保護法に関する研究などがあるのに対し、父子家庭への社会福祉（父

子保護事業）については殆ど研究が行われていない⁽¹⁾。しかし、昭和戦前期には東京府内に3ヶ所の父子ホームがあり、母子保護法の制定に際しては父子保護についても議論がされ、社会事業法においても父子ホームが位置付けられるなど、父子保護事業がなかったわけでは決していない。

本論文では、昭和戦前期において、父子保護事業の必要性が母子保護事業とともにどのような社会背景によって認められたのかを、当時の報告書や統計書、雑誌記事など様々な資料を用いながら詳細に検証する。特に、父子保護事業として唯一行われたと考えられる父子ホームに焦点を当て、その開設から終焉までを辿る。そのうえで、父子保護事業を母子保護事業と比較し、昭和戦前期の社会事業における位置付けについて考察する。

昭和戦前期の父子ホームに関する先行研究としては、松本園子「昭和戦前期の父子保護施設に関する考察」がある〔松本 1994〕。これは、尾久父子ホームと旗台父子ホームを経営した東京府社会事業協会の後身にあたる東京都福祉事業協会の75年史の編纂の成果に基づき、昭和戦前期の父子保護事業の背景と意義を論じたも

* 早稲田大学大学院社会科学研究所 博士後期課程3年

のである〔松本 1994: 192-3〕。

また、尾久父子ホームや旗台父子ホームについては『東京都福祉事業協会七十五年史』、梅田父子ホームについては『上宮教会八十年史』にそれぞれ詳しい記載がある〔高木 1977: 115-6, 東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 315-7, 429-34〕。

これらの先行研究は、団体の内部資料なども掲載しており、本論文を執筆するにあたっても大変参考になった。だが、それぞれの父子ホームに関する内容が中心であり、たとえば母子保護法や社会事業法と父子保護との関わりについてはほとんど触れられていないなど、父子保護事業と母子保護事業との比較がされておらず、社会事業における父子保護事業の位置付けも明確ではない。

第1節では、母子ホームおよび父子ホームが必要とされた社会的な背景について探る。第2節では、東京府内にあった2ヶ所の父子ホームについて概観する。第3節では、母子保護法および社会事業法における父子保護の議論について確認する。第4節では、戦争による父子ホームの終焉および戦後期の父子福祉を辿る。最後に、昭和戦前期における父子保護事業の位置付けについて検討する。

なお、地名や省庁名、肩書きなどは全て当時のものである。また、引用における正字体（旧字体）は全て新字体に改めた。

1 母子保護および父子保護の要望

1-1 母子保護の要望

大正時代に入ると、都市への人口集中や産業の発達など社会情勢の変化に伴い、貧困のため労働市場に参入する母親が増加した。そのため、

これらの母子に対する保護対策が要望されるようになった〔厚生省五十年史編集委員会 1988: 273〕。

1919（大正8）年には救済事業調査会が母子保護法を提唱し、1926（大正15）年の社会事業調査会による児童扶助法でも母子保護が要望された〔一番ヶ瀬 1971: 221-2〕。1926（大正15）年には、週刊婦女新聞社内に母子扶助法制定促進会が設けられた。

1929（昭和4）年には、恤救規則を改正した救護法（法律39号）が成立した。救護法では、貧困のための生活不能者に、生活扶助・医療・助産・生業扶助の救護を行うことが定められた〔百瀬 1997: 31-2〕。しかし、65歳以上の老衰者や13歳以下の幼者、妊産婦、不具廃疾・疾病・傷痕その他精神または身体の障碍により労働不能の者のほか、市町村長が必要と認める場合に1歳以下の幼児を哺育する母親も対象とされたにすぎなかった。父親は対象とはならなかった。

このように母子保護対策が要望されるようになった背景の1つには、親子心中⁽²⁾が新聞紙上を賑わし、世間の耳目を集めたことがある⁽³⁾。

原胤昭は「十四五年このかた殊に近年に於ける斯種事件の増加は実に夥しいものがある」として、1924（大正13）年から3年間に亘って親子心中に関する新聞記事を分析した〔原 1927: 688-97〕。それによれば、親子心中を行ったのは父親75人に対し、母親245人と大きな差があった。また、親子心中の原因は、320件のうち「不景気のため失業困窮」10件、「営業失敗のため困窮」9件、「生活難（事由様々）」27件であった⁽⁴⁾。

この結果について、山田わかは「現在における女性の生活が如何に落付きを失ひ陰悪になつ

てゐるか」と云ふことを物語っている」と分析し、「母子心中と云ふような悲惨事を防止するためには母子扶助法の制定も必要です」と述べている〔山田 1927: 667-72〕。

さらに、1929(昭和4)年には世界恐慌、1931(昭和6)年には東北、北海道の大凶作が起きるなど、母親の生活困難がより注目を集めるようになった〔厚生省五十年史編集委員会 1988: 273〕。1932(昭和7)年に救護法が施行されたが、限定的な母子扶助の規定では限界があった〔一番ヶ瀬 1971: 224〕。1931(昭和6)年には、片山哲衆議院議員によって社会民衆婦人同盟の母子扶助法案が衆議院に提出されたが、上程されずに終わった。

1-2 母子家庭および父子家庭の生活困窮

そのようななかで、母子保護のみならず、父子保護にも関心が寄せられた。親子心中にしても、母子心中の記事が多かったとはいえ、父子心中の記事も決して少なくはなかった。そのため、「親子心中が年と共にその数を増加しつつあることは既に世の常識となつてゐるが、その防止の対策から考へても父子保護所及び母子保護所は必要なる事業である」と考えられた〔東京府 1937b: 405〕⁽⁵⁾。

生活困難に喘いでいたのは、父子家庭も同様であった。東京市社会局は、1932(昭和7)年から1933(昭和8)年にかけて「東京市要保護者調査」を行った〔東京市社会局 1933〕。それによれば、「世帯主女なる世帯」は東京市内の要保護世帯⁽⁶⁾ 総数 113,550 世帯のうち 8,964 世帯と 7%を占め、このうち子女のある世帯は 5,170 世帯であった。また、「子女ある鰥夫の世帯」も 2,937 世帯と 2.5%を占めた〔東京市社会

局保護課調査掛 1933: 107-8〕。

また、「世帯主女なる世帯」の平均収入金額は月 19.95 円、平均支出額は月 26.82 円であったのに対し、「子女ある鰥夫の世帯」はそれぞれ 23.72 円、30.41 円であった。つまり、父子家庭は寡婦や母子家庭に比べ収入は多かったが、支出もまた多かった。これは、「家計に於ては女子に一步の進歩ある事」を物語っているとされた。

1934(昭和9)年の「救護台帳に依る調査」においても、東京市新市域で救護法の生活扶助を受ける世帯 792 世帯のうち、「寡婦・準寡婦(引用者注: 配偶者の入獄、行方不明などの者。準鰥夫も同様)の世帯」は 236 世帯(29.80%)を占め、「鰥夫・準鰥夫の世帯」は 101 世帯(12.75%)を占めた〔東京市社会局 1935a: 103-4〕。

このため、生活が困窮している母子家庭や父子家庭といった「特殊世帯」に対して、何らかの対策が必要と考えられた〔東京市社会局保護課調査掛 1933: 108〕。「婚姻の奨励に依る正常生活の復帰、職業紹介、授職事業等に依る収入の積極的増加等」に加え、母子ホームおよび父子ホームもその対策の1つとして考えられた。

つまり、「彼等(引用者注: 寡婦、鰥夫)の子女に適當なる保護を与へて幾分でも其の負担の軽減を計り以て自ら労働するに後顧の憂なからしむる」ために、母子ホームおよび父子ホームは必要とされた。

1-3 母子ホームおよび父子ホームの必要性

「子女を養育すべき両親の中の一方が欠如して居る事自身が、其の片親に対する負担の増大を意味して子女養育の欠陥」が予想されるとされた〔東京市社会局保護課調査掛 1933: 108〕。

たとえば、父親が子どもを置いて無理に働きに出ることで、「家庭に残された子供は無監督の状態に置かれ、従つて児童の生活が不規則に流れ、遂には不良化する者さへ生ずるに至る」という〔東京府 1937b: 407〕。そのためにも、「父と子を併せて収容保護し、父親を労働に従事せしめ、父子の生活を安定せしむることは児童の不良化防止、就学の奨励等の点から考へても緊要なことである」と考えられた。

また、「親戚に預くるか、又は他人へ里子にするか、又は子を全然手放すか」については、「親戚又は他人が親切に世話する場合には幸福であるが、斯る場合は少く、兎もすれば冷遇され酷使される場合多く、殊に少からざる金額の費用を無益に費消する場合さへ少くない」として退けられた〔東京市社会局保護課調査掛 1933: 108-9〕。また、「学校、託児所等の社会的施設に依つて社会的集团的になす」ことについては重要であるとはしながらも、「成るべく母子又は父子を共に生活せしめて家庭養育をなさしむる要がある」とされた。

このように、父子ホームや母子ホームによって「子女の養育、保護を計るのみならず、集团的に生活する事により、生活の簡易を計り、又授産、職業紹介を始め種々の教化事業、慰安事業をもなし得て、非常な利便を得る」ことが想定された。

父子ホームについて言えば、「父と子を併せて生活せしむる一家庭を作らせて親子の愛を持続せしめ、独身なる父親の無味で誤り易い生活を指導し、父親に職業を紹介すると共に、父親の不在中幼児及び児童をこの施設に於いて指導し、従つて父親は終日安心して労働に従事することが出来、更に父親の労働に依つて収入が増

加して生活が容易になり、又父子の居所が安定して児童の就学を完うすることが出来る」とされた〔東京府 1937b: 407-8〕。また、「一般経済界の不況に基き簇出した失業者の保護」という側面も考えられた〔東京市社会局 1935b: 4〕⁽⁷⁾。

2 父子ホームの開設

2-1 尾久父子ホーム

1931（昭和6）年には、東京府社会事業協会が「既ニ母子ホームノ施設アルニ不拘父子ホームノ設備ナキヲ痛感」して尾久父子ホーム⁽⁸⁾を開設した〔東京市社会局 1935b: 16〕。

東京府社会事業協会は、1920（大正9）年に東京府慈善協会が改称したものである〔松本 1994: 193〕。東京府慈善協会は、1917（大正6）年に東京府内の社会事業の「連絡普及並びにその改良発達を資け」、「斯業従事者への慰藉奨励を図る」ことを目的として設立された〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 11-2〕。会長には井上友一東京府知事が就き、民間社会事業の連絡調整にあたっては東京府も関与したように、いわば半官半民の団体であった。井上は、内務官僚として救済行政の中枢におり、救済事業理論の樹立者であった〔吉田 1995: 70-3〕。

尾久父子ホームは、尾久隣保館⁽⁹⁾の事業として東京府北豊島郡尾久町（のちに荒川区）の尾久府営住宅の一部⁽¹⁰⁾を充当したものであり、日本で最初の父子ホーム⁽¹¹⁾であった〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 315, 東京府 1937b: 407, 松本 1994: 193-4〕。

東京府社会事業主事、尾久隣保館館長の朝原梅一は「必要の度からいつたら、母子ホームよりも父子ホームの方が遥かに重要なのに、今

まで現れなかつたのは不思議です。母が子供を育てるのよりも、父が子供を育てることの困難さはどなたにもお分りのことでせう。そこで遅れ馳せながら尾久の府営住宅に『父の家』を作って見たのです」と述べている〔読売新聞 1931〕⁽¹²⁾。

2-2 梅田父子ホーム

1933（昭和 8）年には、上宮教会が足立区梅田町に梅田父子ホーム⁽¹³⁾を開設した〔高木 1977: 115〕。上宮教会は、1897（明治 30）年に河瀬秀治が聖徳太子の偉業を顕彰し、仏教によって明治維新以降の荒廃した人心を救済したいと考え、設立した宗教団体である〔高木 1977: 21, 中西 2004: 141〕。聖徳太子を理想として、教化事業や社会福祉事業を行うことを目的としていた〔高木 1977: 30〕。

1929（昭和 4）年から無料診療を実施し、以後、無料宿泊所の開設、失業労働者への低額給食事業などを行った〔斎藤 1941: 188-9, 高木 1977: 103〕。無料宿泊所は、「ごった寝で、せめて野露をしのぐ位のもの」であり、蚤や虱がはびこっていた。その入宿者のなかには、子どもを連れた父親もいたため、父子ホームを作ることになった。

梅田の明王院（赤不動）の隣にあった青松寺の仮本堂を貰い受け、その建物を間仕切りしたものであり、通風採光はよくなかったが、堂々たる建物であったという〔高木 1977: 115-6〕。「困窮にしてしかも子供を伴える父子を収容保護し、父の指導とともに児童の保育に留意」したものであった。

『上宮教会八十年史』においても、朝原同様に、「母子ホームより以上に父子ホームの緊急性が

ある」と指摘している〔高木 1977: 116〕。父子ホームが出来なかった理由としては、「父子家族はなりたたないのでその数が少なかったせいであろう」と分析している。

1937（昭和 12）年には、皇后からこれらの父子ホームを含めた 22 の社会事業団体に対して、皇太子などが使った人形用乳母車、日傘、木馬、積木道具、絵本といった玩具が下賜された〔東京朝日新聞 1937, 読売新聞 1937b〕。

2-3 父子ホームの概要

尾久父子ホームは、定員 20 世帯 64 名、室料 月 2 円 50 銭または 3 円であった〔東京市社会局 1936: 9, 105〕⁽¹⁴⁾。梅田父子ホームは、定員 17 世帯 48 名、室料 1 日 5 銭であったが貧困者は免除された〔東京市社会局 1936: 9, 105〕⁽¹⁵⁾。梅田父子ホームは、1937（昭和 12）年に 3 畳 15 室、4 畳半 5 室、授産場や共同炊事場などを備えた木造平屋の建物の新築、移転によって、定員は 20 世帯 45 名となった〔高木 1977: 116〕。

東京市社会局が 1935（昭和 10）年行った「東京市内社会事業施設調査」によれば、尾久、梅田両ホームには定員 37 世帯 112 名に対し、36 世帯 108 名が入所し、ほぼ満員という状態であった〔東京市社会局 1936: 8-9, 105-7〕。このうち、室料が有料なのが 32 世帯と大半を占め、無料は 3 世帯、救護法による世帯は 1 世帯であった。

父親の年齢は 36 歳から 50 歳が大半を占め、35 歳以下の者はわずかに 3 名であった。これは、利用者の大半が妻と死別した父親であったためである。子どもの年齢は 11 歳～15 歳 24 名、8 歳～10 歳 20 名、6 歳～7 歳 12 名などであった。父親の職業は「日雇い夫」9 名、「屑屋」6 名な

どであった。これらから、東京市社会局は「世帯主の生活状態が困窮したものである」と分析している。

尾久父子ホームへの入所理由は、15世帯のうち、「事業失敗妻死亡」7世帯、「事業失敗妻家出」4世帯、「妻が長患ひの後死亡」2世帯などとなっており、妻の死と貧困が相互に関わっている場合が多かった〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 315-6, 野村 1932: 57, 松本 1994: 197-8〕。尾久父子ホーム同様に、梅田父子ホームも妻と死別した父親が貧困のなかで入所したのであろう。

父子ホームの入所期間は、長期的なものも多かった。父子ホームが開設してから日も浅い1935（昭和10）年の時点で、両父子ホームの36世帯のうち2年以上3年未満が9世帯、3年以上5年未満が8世帯であった〔東京市社会局 1936: 9, 107〕。

梅田父子ホームの場合、子どもが大きくなっても父親は移転せず、恒常的な住居のようになっていった〔高木 1977: 116〕。1940（昭和15）年において、前年度からの越員が82名で、新規は6名であった〔東京市役所 1942: 394-5〕。

尾久父子ホームもおそらく同様であり、父親の年齢は次第に上昇し、1937（昭和12）年までは6歳～12歳の学齢児が半数を超えていたのに対し、1938（昭和13）年以降は逆に学齢外児が多くなっていた〔松本 1994: 199-200〕。1940（昭和15）年において、前年度からの越員が57名で、新規は20名であった〔東京市役所 1942: 394-5〕。

2-4 父子ホームの生活

尾久父子ホームは、「破れた壁、うす汚れた

洗濯物、髪の毛のボウボウとした女たち」がいた「細民地区ともいふべき府営住宅」にあった〔婦人運動 1937〕。尾久隣保館の野村千可子によれば、家賃は大半の入所者が払えず、4畳半1間で不潔かつ非衛生的であり、水道は共同で、極めて光力の弱い電灯が各戸に1つあるだけで、しかも電気代を払えないため、日が暮れるままに闇に包まれたという〔野村 1932: 56-8〕。1キロ10銭の白米すら求めることができない者は係から給与を受けたり、その間の食いつなぎにはパン屑などで補ったりしたという。

入所者のなかには、モルヒネ中毒で歩行すら困難な者や、「廃兵の真似をして、怪しげな薬を売って歩いて居る」者もいたという。1934（昭和9）年の函館大火で家族を失った者もいた〔東京朝日新聞 1936b〕。近隣との仲は、うまく行っていなかったようである〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 270-1〕。また、母子ホームのように集団生活⁽¹⁶⁾ではなく、女性が入り出すこともあり、他の父親たちも綻びを繕ってもらうなどの仕事を女性に頼んでいたという〔徳永ほか 1936: 17-8〕。

3 母子保護法および社会事業法と父子保護事業

3-1 母子保護法制定時における父子保護の議論

一方、母子保護を求める動きはますます活発となった。1934（昭和9）年、第5回全日本婦選大会において「母子扶助法の即時制定」の要求が決議され、山田わかを委員長とする母子保護法制定促進婦人連盟（のちに母性保護連盟）が結成された〔一番ヶ瀬 1971: 224-47, 吉田 162-4〕。1935（昭和10）年に帝国議会に「母子扶助法の制定」ならびに母子ホームに関する建議が

行われ、翌 1936（昭和 11）年には社会事業調査会に母子保護法案要綱が諮問、可決された。

母子保護法案は、1937（昭和 12）年に帝国議会で提出、可決、公布された（法律 19 号）。母子保護法における扶助を受ける者の資格要件は、13 歳以下の子を擁する⁽¹⁷⁾ 母が貧困のため生活不能または養育不能の場合であった。また、母に配偶者があっても身体障害者で生活能力が欠如しているときはこれに準じさせ、13 歳以下の孫を持つ祖母も同様にみなした。性行その他の事由で養育に適せざるとき、扶助を受くべき母子の扶養義務者に扶養能力があるときは扶助は行わないこととなった。

この母子保護法が制定される際には、母子保護のみならず、父子保護についても議論がされた。内務省社会局保護課長の持永義夫は「勿論今日の問題としては、妻を失ひたる父で、子女を擁して居る父を救ふと言ふことも相当問題になり、夫れ等の扶助保護と言ふことも相当問題」になったことを認めている [持永 [1937a] 1982: 832]。

たとえば、仏教学者でもある椎尾弁匡衆議院議員は「父子心中モ中々多イノデアリマシテ、殊ニ妻ヲ喪ヒマシタウナ場合ニハ、非常ニ当惑シマシテ、一時的ニ父親ガ子供ヲ殺シテシマフ場合ガ大變多イノデアリマス、ソレ故ニ父子救護ノ必要ト云フコトガ、可ナリ痛切ニ感ジラレルノデアリマス、（略）児ヲ養ハウト云フ其氣持ヲ諒トシテヤレバ、ドウシテモ父親モ併セテ救護ノ法ヲ立テナケレバナラスト云フ實際ニ、迫ッテ居ルノデアリマス」と述べている（第 70 回帝国議会衆議院軍事救護法中改正法律案外一件委員会議録（速記）第 6 回、1937 年 3 月 8 日）[衆議院 1994: 103]。

しかし、政府では父子家庭については母子保護法の対象とはせず、救護法で対処しようとした。救護法で不十分な場合には、社会事業団体などによる保護が期待された。その社会事業団体のなかには、父子ホームも想定していたのであろう [末弘ほか 1937: 405, 持永 1937b: 50]。

広瀬久忠内務省社会局長官は「男子ノミガ子供ヲ残サレテ、父親ガ困ッテ居ルト云フヤウナ場合、（略）救護法ト云フモノニ依リマシテ、出来得ル限りノ救済ヲ致シテ行ク、救護法等ニ於テ足ラナイ所ガアリマスナラバ、（略）社会事業団体ヲ動員致シマシテ、サウシテ慈善団体、社会事業団体等ノ活動ニ依リマシテ、保護ヲ致シテ行キタイト思ヒマス」と述べている（第 70 回帝国議会衆議院軍事救護法中改正法律案外一件委員会議録（速記）第 7 回、1937 年 3 月 11 日）[衆議院 1994: 110]。

しかし、前述のように救護法では貧困のため生活不能であっても失業者は身体や精神に障害がなければ、対象とはならなかった [百瀬 1997: 33, 吉田 1990: 140]。そのため、政府でも将来的には救護法ではなく、父子保護を対象とする法律も考えていたようである。

山崎巖内務省社会局部長は「父親ト子供ノ場合、斯ウ云フ場合ハソレデハ全然一般ノ救護法ニ任シテ宜イカドウカト云フ問題モ考ヘ得ルト思フノデアリマスガ、此ノ問題ハ将来ノ問題トシテ私共トシテモ考究シテ見タイト考ヘテ居ル」と述べている（第 70 回帝国議会貴族院軍事救護法中改正法律特別委員会議事速記録第 2 号、1937 年 3 月 17 日）[貴族院 1995: 193]。

母子保護法は生活が困難な場合には適用されなかったとはいえ、救護法とは異なり貧困のため生活並びに養育が不能な場合には適用された

[吉田 1990: 228-9]。しかし、給付額は低く、母親が働いている場合は扶助限度額から差し引かれるなど問題点も多く、実際には救護法から母子保護法に切り替えられただけであった。

3-2 社会事業法における父子ホームの位置付け

翌 1938 (昭和 13) 年には、社会事業法 (法律 59 号) が成立した。経済不況で私設の社会事業の経営資金が枯渇して行くなかで、社会事業施設の監督助成の必要が求められたのである [吉田 1990: 238-47]。

社会事業法は、生活扶助事業、児童保護事業、助産保護事業、経済保護事業などに適用し、政府がそれらの社会事業を監督し、助成を行うというものであった [厚生省五十年史編集委員会 1988: 432-3]。

その法案のなかで、「母子ホーム及父子ホーム」は社会事業のなかの「授産場、宿泊所其ノ他経済保護ヲ為ス事業」の 1 つとして、職業補導施設や無料住宅などともに位置付けられた [政府 [1938] 1983: 996]。この法案における母子ホームおよび父子ホームは、「子ヲ擁スル貧困ナル母又ハ父ニ居宅ヲ与フル施設ナリ、主トシテ居宅ヲ与フルモノナルヲ以テ救護施設ノ如ク生活扶助ヲ為スモノニ非ザルモノナリ」とあるように、救護法における救護施設ではなく、宿泊保護施設として考えられていた。

しかし、社会事業法の施行直前に出された社会事業法施行規則 (昭和 13 年厚生省令 14 号) では、「母子保護施設又ハ父子保護施設」は「育児院、託児所其ノ他児童保護ヲ為ス事業」として、乳児院などともに位置付けられた。このように、母子ホームおよび父子ホームは経済保護事業から児童保護事業へ変更された。これは、

母子ホームおよび父子ホームを貧困の父親を保護する施設、または児童を保護する施設のどちらに重点を置いて捉えるかの違いであろう。

4 父子ホームの終焉および戦後期の父子福祉

4-1 旗台父子ホームの開設

1938 (昭和 13) 年には、東京府社会事業協会の第二父子保護所として、荏原区中延に旗台父子ホーム⁽¹⁸⁾ が開設された [東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 429, 松本 1994: 194]。荏原区中延は、父親の労働に便利な荒川、品川などの新市域工場地帯のなかから選ばれた [東京朝日新聞 1936a, 読売新聞 1937a]。荏原区は都市勤労者層を主体とする新興住宅地で、震災後人口が急増した町であり、父子ホームはそうした住宅地の一角に建てられた。

建物は、尾久父子ホームのような併設的なものではなく、東京府が建設した木造 2 階建の父子ホーム 2 棟と、木造平屋の附設保育所からなっていた。府から協会に無償貸与され、経営委託された。定員は 50 世帯で、室料は甲室 (4 畳半) が 1 ヶ月 3 円、乙室 (3 畳) が 2 円、特別の事由がある場合は減免していた [東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 430]⁽¹⁹⁾。

「配偶者ニ死別又ハ離別シタル男子若クハ之ニ準ズル者ニシテ、13 歳以下ノ子女ヲ擁シ社会的保護ヲ必要トスルモノヲ収容」し、「父ハ擁スル子女ガ 18 歳ニ達シタルトキ」退寮することになっていた [松本 1994: 199]。

保育園や乳幼児相談所、日用品供給所、授産場、職業斡旋、身上相談、教化その他の施設が附設しており、入所者はそれらの施設を利用することができた [東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 433]。また、毎日午後 7 時

から、予習復習の機会に恵まれない子ども達のために、昼間は託児室に充てられている教場で、学習が行われた〔アサヒグラフ 1940〕。

26世帯86名が入所しており、父親の職業は「職人」5名、「人夫」4名、「職工」3名、「傭員」3名、「会社員」3名、「事務員」2名などであった〔アサヒグラフ 1940〕。ある父親は結婚しない理由として「こんなに子沢山では女の余つてゐる今でも、おいそれとお嫁に来てくれません」、苦勞することとして「綻びの修繕。子供の病気。洗濯や炊事は慣れ、ばそれほど苦でなし」と述べている。

1940（昭和15）年には、皇后、皇太后から尾久、梅田、旗台の父子ホームを含めた19の社会事業団体に対して、木炭が下賜された〔東京朝日新聞 1940、読売新聞 1940〕⁽²⁰⁾。

4-2 父子ホームの終焉

旗台父子ホームは、もともと「生活に苦しむ子供連れの父親難渋は母子の場合以上で今迄にも屢々その設置を要望されてゐたもの」であった〔東京朝日新聞 1936a〕。

しかし、1937（昭和12）年には日中戦争（支那事変）がはじまり、戦時対応の社会事業が強化されていった〔松本 1994: 194〕。旗台父子ホームも「支那事変下に銃後の産業が異常の飛躍をとげ労力の不足さへ伝えられてゐる折柄、一人でも多くの産業陣に協力して貰ひたい」という「事変下銃後国産陣に参加させやう」とする目的もあった〔社会事業集報 1938〕。

母子保護法が制定されたのも、婦人団体による運動に加えて、子は「国の宝」であり、家庭でその保護が困難な場合には国の責任においてそれを行うべきであるという考え方が次第に強

くなってきたことも背景にあった〔厚生省五十年史編集委員会 1988: 370-1〕。

その後、戦争体制化が進むに従い、戦没者遺族など軍事関係の母子家庭に注目が集まり、結婚、出産が奨励されるなかで、父子家庭のみならず、一般の母子家庭も顧みられなくなっていった〔松本 1994: 195、吉田 1990: 229-30〕。

尾久父子ホームは1941（昭和16）年に入所者を旗台父子ホームに移して廃止され、尾久母子寮が新設された〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 433-4、松本 1994: 195〕。旗台父子ホームも1945（昭和20）年には入所者も少なくなり、5月の空襲で焼失、事業も廃止となった。梅田父子ホームも1945（昭和20）年3月の空襲で被害を受け、事業経営不能となったが、8月の終戦と同時に応急処理をし、11月から東京都厚生事業協会の委託で戦災家族20世帯を援護収容した〔高木 1977: 116〕⁽²¹⁾。

4-3 戦後期の父子福祉

戦後、1946（昭和21）年には旧生活保護法（法律17号）が制定されたことで、母子保護法は廃止され、母子家庭についても無差別平等の原則により、一般の生活困窮者と同様に保護されることとなった〔厚生省五十年史編集委員会 1988: 789-91〕。しかし、日中戦争や太平洋戦争によって生まれた多くの母子家庭は、戦後の疲弊した経済情勢の下で、一般家庭と比べ生活困難はさらに厳しいものであった。そのため、生活保護法以外の母子家庭への社会福祉が求められた。

このような情勢を反映して、1949（昭和24）年に政府は母子福祉対策要綱を決定した。これは、生活力の弱い母子家庭の保護、次代を担う

児童の健全育成などの観点から、夫と死別あるいは離別などをした母親で18歳未満の子どもを抱えている者を対象として、総合的な母子福祉施策の確立を目指すものであった。

以後、この要綱に沿って、母子家庭の福祉施策が展開された。新生活保護法（昭和25年法律144号）における母子加算、戦傷病者戦没者遺族等援護法（昭和27年法律127号）、「母子福祉資金の貸付等に関する法律」（昭和27年法律350号）などが制定された。

一方、父子家庭への社会福祉については、1948（昭和23）年の旧厚生年金保険法の改正（法律127号）によって、寡婦年金や遺児年金とともに、鰥夫年金が採用された程度であった〔厚生省五十年史編集委員会 1988: 790〕。父子ホームは戦後、再開されることはなかった〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 434〕。

その後、地方自治体などによって独自の父子家庭に対する施策が行われ、父子寮も新たに開設された。しかし、児童福祉法（昭和22年法律164号）に基づく母子寮とは異なり、全く法的根拠のないものであった〔財部 1980: 21〕。国による父子家庭に対する施策は、1980年代まで待たなければならなかった。

おわりに

昭和戦前期を中心として、母子保護事業と対比しつつ、父子保護事業について検証した。父子保護の必要性が唱えられたのは、母子保護の要望が高まるなかで付随的に生じたものといえる。そして、父子保護事業そのものも母子保護事業に比べ極めて限定的であった。

政府は、父子保護事業の必要性を認めながら

も、あくまでも救護法の枠内で対応しようとし、社会事業団体による父子保護事業に期待していた。父子保護事業として実際に行われたのは、おそらく父子ホームのみであり、しかも東京府内にしかなかった。父子ホームも、父子保護事業独自のものというよりも、宿泊保護施設に近かったといえる。つまり、父子保護事業は父子家庭に対する独自の施策であるというよりも、むしろ貧困者に対する施策の延長上にあった。

政府でも、救護法では不十分なことを認識しており、将来的には父子保護に関する法律を制定することも考えていた。しかし、戦争の激化に伴い父子保護事業は顧みられなくなっていった。戦後も、いわゆる「戦争未亡人」に対する施策が行われた一方、父子家庭はほとんど注目されなかった。

現在では、父子家庭に対する社会福祉は母子家庭に対するものに近づきつつある。しかし、父子家庭に対する独自の施策ではなく、母子家庭に対する施策に準じたものである。「母子家庭の相互扶助的な要素が強い施策の父子家庭への適応は、父子福祉の推進を阻害する」という指摘もある〔平野 1990: 51〕。

もちろん、ジェンダー規範に基づき安易に母子家庭と父子家庭に二分することは、ひとり親家庭に対する社会福祉そのものを妨げることになるであろう。そうではなく、ひとり親家庭における多様性、個別性に着目しながら、ひとり親家庭に対する社会福祉を進めていく必要がある。

(参考) 表: 宿泊延べ人数 (人)

	尾久	梅田	旗台
1931 年	12,194	—	—
	—	—	—
1932 年	18,175	—	—
	18,216	—	—
1933 年	22,076	6,534	—
	22,076	5,274	—
1934 年	19,898	18,995	—
	19,898	13,159	—
1935 年	21,624	15,063	—
	—	15,178	—
1936 年	28,725	15,405	—
	28,735	13,882	—
1937 年	28,945	11,946	—
	29,511	11,736	—
1938 年	27,010	15,279	—
	27,345	15,278	2,047
1939 年	21,170	15,336	28,835
	21,900	15,336	29,565
1940 年	—	10,958	—
	22,539	1,033	27,514

※『東京府統計書』(上段)、『東京市統計年表』(下段)より作成 [『東京市役所 1934-1943, 東京府 1933-1943』。『東京府統計書』では「宿泊救護事業」,『東京市統計年表』では「宿泊保護」となっているが、人数の異同の理由は不明。『上宮教会八十年史』による梅田父子ホームの宿泊延べ人数は、『東京府統計書』の人数と一致している [高木 1977: 134, 138, 142]。おそらく、『東京市統計年表』による梅田父子ホームの人数のうち、1934 (昭和 9) 年と 1940 (昭和 15) 年は誤記であろう。なお、尾久父子ホームは『東京府統計書』の 1938 (昭和 13) 年および 1939 (昭和 14) 年の「救護事業」にも記載があり、それぞれ総数が 96 名、105 名となっている [東京府 1940: 152, 1941: 136]。ただし、1938 (昭和 13) 年は両方の事業とも「尾久父子保護所」の名称であるが、1939 (昭和 14) 年は「救護事業」については「尾久父子保護所」、「宿泊救護事業」については「尾久父子寮」となっており、名称に異同がある。

[投稿受理日 2009.9.26 / 掲載決定日 2009.11.24]

注

- (1) 母子保護法に関する研究としては、一番ヶ瀬康子「母子保護法制定促進運動の社会的性格について」や、今井小の実『社会福祉思想としての母性保護論争』などがある [一番ヶ瀬 1971: 211-48, 今井 2005]。また、母子保護法に関する主要な文献は『日本婦人問題資料集成』や『社会保障前史資料』、『日本女性運動資料集成』に収録されている [一番ヶ瀬 1978: 259-365, 社会保障研究所 1982: 810-52, 鈴木 1995: 735-806]。
- (2) 当時から、「親子心中」という表現については議論があった。「心中という言葉が、共に死する者互の意志の合致でない親子死の如き場合には用

ひられてはいけない。親子同伴死といふべきだとかいや構はないとか、かまびすしかつたこともあった」という [五味 1936: 420]。だが、本論文では慣例に従い、「親子心中」を用いる。

- (3) 1980 年代に父子家庭に対する社会福祉政策が求められるようになった背景には、離婚などによる生別父子家庭が増加したことなどに加え、父子心中が報道されたこともある [扇沢 1982: 4, 坂巻 1980]。「その (引用者注: 父子) 家庭の出現率の高まり、父子心中までおこる問題の深刻さは、ようやく各分野でのとりくみをうながしはじめた」のであった [吉田 1980: 19]。
- (4) 他の親子心中の原因は、「自己の病弱のため」59 件、「夫婦間の不和合」40 件、「夫の不身持のため」27 件、「舅姑の不和合」12 件、「夫の虐待無情」11 件、「前非後悔罪過を謝し」11 件、「夫の死に落胆追慕し」10 件、「夫の病弱のため」10 件、「妻に死なれ育児に窮し」9 件などであった [原 1927: 694-5]。1936 (昭和 11) 年 4 月から 7 月までの全日本方面委員聯盟調査でも同様の傾向があり、151 件のうち「生活難」20 件、「病気と生活難」7 件、「営業不振」4 件の一方、「家庭不和」13 件、「自己の病気」10 件、「ヒステリー」10 件、「夫婦喧嘩」8 件などであった [五味 1936: 420]。このように、必ずしも親子心中と経済的な問題が結び付けて考えられていたわけではない。
- (5) 父子ホームだけでは親子心中を防ぐには不十分であり、法的な保護も必要であるとも考えられた。中央社会事業協会社会部の高島巖は「中央社会事業協会主催の下に全国児童保護事業大会を開催した際、研究課題の 1 つとして親子心中防止に関する件について協議をしたが、その時、来会者の頭に先づ浮んだのは母子ホーム、父子ホーム、婦人相談所等の社会的施設であつたが、結局これらの施設が完備しても、これに法的背景が伴はない限り、その効果は半減する」と述べている [高島 1934: 15]。このような意見は、母子保護法制定時における父子保護の議論にもつながっていった。
- (6) 「要保護世帯」とは、「方面事業に於ける生活標準中第一種及第二種、即ち公私の救助を受くるに非ざれば生活し能はざるもの及辛うじて生活しつつあるもの」のことである [東京市役所 1937: 423]。
- (7) 東京府学務部社会課『東京府管内児童保護施設

一覧』には「父子保護事業（父子ホーム）」について、「母の死亡、又は逃亡及疾病入院等のために母親を欠き、父親が幼児及学齢児童を携へて、而も家庭には他に保育すべきものがなく、また家庭が貧困であつて有料にて他人に保育を委託することの出来ない而も父親は労働する実力を持ち乍らこの児童あるがために労働することの出来ないことがあります。こうした父子に対して住居を貸与し、幼児並に児童を受託し職業を紹介して父をして安心して労働に従事せしめることを目的として居りまして、而も親子を離さず保護し併せて児童の就学を奨励する事業であります」とある〔東京府学務部社会課 1935: 5〕。

- (8) 『東京府統計書』では、1931（昭和6）年（発行は2年後。以下同）以降「尾久父子ホーム」であったが、1937（昭和12）年および1938（昭和13）年は「尾久父子保護所」、1939（昭和14）年は「尾久父子寮」となっている〔東京府 1933-1943〕。また、『東京市統計年表』では、1932（昭和7）年以降「尾久隣保館父子ホーム」であったが、1938（昭和13）年から1940（昭和15）年にかけては「尾久父子寮」となっている〔東京市役所 1934-1943〕。なお、いずれも1941（昭和16）年のものには記載がなく、1942（昭和17）年以降のものは発行されていない。『東京都福祉事業協会七十五年史』では「尾久父子ホーム」となっており、本論文でもこれに従う〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 315〕。
- (9) 尾久隣保館は、東京府社会事業協会が1925（大正14）年に、関東大震災の罹災者のために建設された尾久小住宅ならびに隣接する同潤会住宅の居住者および付近の住民を対象に、地域の中核的な社会施設として開設した〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 266-7〕。
- (10) 『東京府史』では「尾久府営住宅中25戸」となっているが、『全国社会事業名鑑（昭和12年版）』では「尾久府営住宅336戸中20戸」となっている〔東京府 1937b: 407, 中央社会事業協会 [1937] 1985: 288〕。尾久父子ホームの室数が20戸もしくは19戸であったことから、おそらく20戸が正しいであろう。
- (11) 内務省社会局社会部『社会事業統計要覧』によれば、1931（昭和6）年において父子収容保護施設は全国で東京府の1ヶ所のみであった〔社会保障研究所 1984: 218-59〕。これは、おそらく尾久父子ホームのことである。父子収容保護施設は、統計のある1937（昭和12）年まで、1934（昭和9）年以降東京府で2ヶ所に増えた（おそらく梅田父子ホーム）のみで、他の道府県にはなかった。
- (12) 母子ホームより父子ホームが必要であるという意見は、他にも見られた。東京市浜園宿泊所長の臼井清造は「近頃は経済関係から夫婦別れが非常に多くなりそれも嬢が亭主を捨てるものが多くなつたですから母子ホームより父子ホームの方が非常に重要になつて来て居ります」と述べている〔時事新報 1932〕。なお、経済関係から夫婦が分かれることについて、朝原は「経済が立ち直りさへすれば又もとに戻つてもいい人が多いものですよ。父子ホームなんかにもそんなのが多い。新聞か何にかに大きく、或るどん底の男が何かの機縁で浮み上つた、とでも書かれて御覧なさい、捨て、行つた女房が現れて来ますよ」と述べている〔徳永ほか 1936: 16-7〕。
- (13) 「上宮教会父子ホーム」としている文献が多く、上宮教会による『河瀬秀治先生伝』においてもこの名称が用いられている〔斎藤 1941: 188, 197〕。だが、『上宮教会八十年史』には「名称 梅田父子ホーム」とあり、本論文もこれに従う〔高木 1977: 116〕。
- (14) 室数20、定員20世帯80名や、室数19、定員19世帯80名としている文献もある〔中央社会事業協会 [1937] 1985: 288, 東京市社会局 1935b: 16, 1937: 20〕。室料は、『東京府統計書』によれば、1931（昭和6）年および1932（昭和7）年は月2円、1933（昭和8）年は月3円、1934（昭和9）および1935（昭和10）年は月2円50銭、1936（昭和11）年は1日8銭、1937（昭和12）年から1939（昭和14）年は月2円50銭となっている〔東京府 1933-1943〕。月3円50銭となっている文献もある〔東京市社会局 1935b: 16, 1937: 20〕。
- (15) 室数13、定員20世帯60名や、室数17、定員17世帯50名という文献もある〔中央社会事業協会 [1937] 1985: 289, 東京市社会局 1935b: 17, 1937: 21〕。なお、最初は15世帯が入所した〔高木 1977: 115〕。室料については、無料や、1日5銭（雨天無料）という文献もある〔中央社会事業協会 [1937] 1985: 289, 東京市社会局 1935b: 17, 1937: 21〕。また、新築後の室料は『上宮教会八十

年史』では月2円50銭であるが、『東京府統計書』では1日5銭（もしくは月1円50銭）のままである〔高木 1977: 115, 東京府 1933-1943〕。

- (16) 東京市社会局の「東京市要保護母子世帯調査」によれば、要保護母子世帯のなかで母子ホームへの入所を希望したのは838世帯（34.2%）であったのに対し、希望しなかったのは1,609世帯（65.8%）であった〔東京市社会局 1938: 23〕。入所を希望しない理由としては、「近隣に親交多き現住居を安住地と考へ居ること」や「現在を離るれば職業を失ふ恐れあること」、「漠然たる不安」とともに、「私生活が極めて拘束さるゝやう憶測すること」や「団体生活を好まざること」が挙げられた。このように、集団生活のため母子ホームへの入所を希望しない母親もいた。
- (17) 「子を擁する」という表現は、同一家庭で同一の生活を維持していることを表している〔持永〔1937a〕1982: 832〕。これは、母子保護法において嫡出子や庶子、養子、私生子など母親と民法上親子関係にあるものを全て含むために、内務省社会局が考案したものである〔末弘ほか 1937: 407〕。
- (18) 「旗が台父子ホーム」や「旗ヶ台父子寮」を用いている文献もあるが、『東京都福祉事業協会七十五年史』では「旗台父子ホーム」となっており、本論文でもこれに従う〔東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会 1996: 429〕。
- (19) 『東京府統計書』では、1939（昭和14）年の室料は、月3円、4円、5円となっている〔東京府 1941: 145〕。
- (20) これを含めて上宮教会に行われた下賜について、上宮教会による『河瀬秀治先生伝』には「昭和15年3月には父子ホーム居住者のために、木炭下賜の恩遇に接する等微力なる上宮教会が、かくの如く屢々聖恩の優渥なるに接してゐる事を、先生（引用者注：河瀬秀治）が御在世ならば如何に感激したまふらんと思ふのである」と記されている〔斎藤 1941: 191〕。
- (21) 終戦直後の1945（昭和20）年9月に出された東京都厚生事業協会『東京都管内社会事業法適用団体事業現況一覧』によれば、旗台父子ホームは罹災による「廃止」となっているが、梅田父子ホームは罹災による「休止」となっている〔東京都厚生事業協会 1945: 24, 41〕。なお、東京都厚生事

業協会は、1943（昭和18）年に東京府社会事業協会が改称されたものである〔松本 1994: 193〕。戦後、1949（昭和24）年に東京都社会事業協会、1951（昭和26）年に東京都福祉事業協会に改称されている。

参考文献

- 一番ヶ瀬康子, 1971, 『現代社会福祉論』時潮社。
—— 編, 1978, 『日本婦人問題資料集成 第6巻 保健・福祉』ドメス出版。
- 今井小の実, 2005, 『社会福祉思想としての母性保護論争—“差異”をめぐる運動史』ドメス出版。
- 扇沢真治, 1982, 「深刻化する父子家庭—求められる福祉施策・対策」『季刊児童養護』13(2), 4-7。
- 岡本多喜子, 1983, 「父子世帯と父子福祉」『母子福祉・父子福祉の研究』真生会社会福祉研究所, 71-92。
- 貴族院, 1995, 『帝国議会貴族院委員会速記録 昭和篇 61』東京大学出版会。
- 厚生省五十年史編集委員会編, 1988, 『厚生省五十年史 記述篇』厚生問題研究会。
- 五味百合子, 1936, 「最近の親子心中調査をみる」『女性展望』10(12), 14-5。
- 斎藤一暁, 1941, 『河瀬秀治先生伝』上宮教会。
- 財部実美, 1980, 「保護施設父子寮にみる父子家庭問題と福祉」『月刊福祉』63(7), 21-4。
- 坂巻 熙, 1980, 「ある父子心中事件から」『月刊福祉』63(7), 8-14。
- 社会保障研究所編, 1982, 『日本社会保障前史資料 第5巻—Ⅲ社会事業（中）』至誠堂。
- , 1984, 『社会保障前史資料第7巻—補遺・年表・総目次・索引』至誠堂。
- 衆議院, 1994, 『帝国議会衆議院委員会議録 昭和篇 74』東京大学出版会。
- 末弘巖太郎・持永義夫・寺田省一・川村秀文・穂積重遠・大内兵衛・松隈秀雄, 1937, 「第七十議会の立法をめぐる座談会」『法律時報』9(5), 393-411。
- 鈴木裕子編, 1995, 『日本女性運動資料集成 第7巻—生活・労働Ⅳ』不二出版。
- 政府, [1938] 1983, 「社会事業法案逐条説明」社会保障研究所編『日本社会保障前史資料 第6巻—Ⅲ社会事業（下）』至誠堂, 993-1012。
- 副田あけみ, 1986, 「父子家庭の生活と福祉」一番ヶ

- 瀬康子・古川孝順編『講座社会福祉7 現代家族と社会福祉』有斐閣, 61-101.
- 高木武三郎編, 1977, 『上宮教会八十年史』上宮教会.
- 高島 巖, 1934, 「最近に於ける親子心中の状況と母性保護法制定運動の契機」『婦選』8(8), 14-6.
- 中央社会事業協会編, 1937 [1985], 『全国社会事業名鑑 (昭和12年版) 上』社会福祉調査研究会編『戦前期社会事業史料集成 12』日本図書センター.
- 東京市社会局, 1933, 『東京市要保護者調査』.
- , 1935a, 『被救護者に関する調査 昭和9年度』.
- , 1935b, 『東京市内外社会事業施設概要 (東京市設ヲ除ク)』.
- , 1936, 『東京市内外社会事業施設調査 (東京市設ヲ除ク)』.
- , 1937, 『東京市内外社会事業施設概要 (東京市設ヲ除ク)』.
- , 1938, 『東京市要保護母子世帯調査 昭和12年10月』.
- 東京市社会局保護課調査掛, 1933, 「児童保護問題に対する一考察 (其ノ二) —母子ホーム, 父子ホームの必要」『東京市社会局時報』1933年8月号, 105-17.
- 東京市役所, 1934-1938, 『東京市統計年表』.
- , 1939-1943, 『東京市統計年表 第1部 一般統計編』.
- 東京都厚生事業協会, 1945, 『東京都管内社会事業法適用団体事業現況一覧』東京都厚生事業協会.
- 東京都福祉事業協会七十五年史刊行委員会編, 1996, 『東京都福祉事業協会七十五年史』東京都福祉事業協会.
- 東京府, 1933-1936, 1937a, 『東京府統計書』.
- , 1937b, 『東京府史 第6巻—社会事業衛生財政』.
- , 1938-1943, 『東京府統計書 第1編 土地, 人口, 其他』.
- 東京府学務部社会課, 1935, 『東京府管内児童保護施設一覧』.
- 徳永恕子・大野文子・真木要・朝原梅一・奥むめお, 1936, 「婦人ホームに就いて聞く」『婦人運動』14(7), 12-9.
- 中西直樹, 2004, 『仏教と医療・福祉の近代史』法蔵館.
- 野村千可子, 1932, 「『父子ホーム』一瞥」『社会福利』16(5), 56-8.
- 原 胤昭, 1927, 「近時の流行親子心中の惨事」『社会事業』11(9), 688-97.
- 平野隆之, 1990, 「父子福祉をいかに進めるか」『社会福祉研究』49, 46-52.
- 松本園子, 1994, 「昭和戦前期の父子保護施設に関する考察」『淑徳短期大学研究紀要』33, 191-206.
- 持永義夫, [1937a] 1982, 「母子保護法に就て」社会保障研究所編『日本社会保障前史資料 第5巻—Ⅲ社会事業(中)』至誠堂, 829-36.
- , 1937b, 「母子保護法の話」『斯民』32(5), 49-54.
- 百瀬孝, 1997, 『日本福祉制度史—古代から現代まで』ミネルヴァ書房.
- 山田わか, 1927, 「自殺を防止する方法は何か」『社会事業』11(9), 667-72.
- 吉田久一, 1990, 『吉田久一著作集3 改訂増補版 現代社会事業史研究』川島書店.
- , 1995, 『日本社会福祉理論史』勁草書房.
- 吉田恭爾, 1980, 「深まる父子家庭問題—その実態と問題の背景」『月刊福祉』63(7), 15-20.
- アサヒグラフ, 1940, 「男やもめのアパート」『アサヒグラフ』34(7), 30-1.
- 時事新報, 1932, 「本社主催失業座談会2 立派な体の労働者が年二回ぐらゐの仕事 市設備宿所に喘ぐ人達」『時事新報』7月5日朝刊, 9.
- 社会事業彙報, 1938, 「東京府で父子ホームの開設」『社会事業彙報』12(8), 28.
- 東京朝日新聞, 1936a, 「府の新規事業 子供連れの父親に安息所を与える“父子ホーム”の試み」『東京朝日新聞』11月11日朝刊, 10.
- , 1936b, 「尋ね人は居ず うろつく父子 風寒き歳末街の悲話」『東京朝日新聞』12月10日夕刊, 3.
- , 1937, 「光栄の廿二団体 あす府で伝達式」『東京朝日新聞』5月7日夕刊, 3.
- , 1940, 「再び木炭下賜 皇后, 皇太后両陛下の御慈悲 母子寮等19団体に」『東京朝日新聞』3月2日夕刊, 2.
- 婦人運動, 1937, 「お正月さまざま」『婦人運動』15(1), 38-9.
- 読売新聞, 1931, 「わが国・初めての『父子ホーム』

気の毒な父親が子を育てる悩みに同情して』『読売新聞』5月24日朝刊, 4.

——, 1937a, 「子を抱へて悩む男やモメの天国 荏原に新父子ホーム建設」『読売新聞』4月18日夕刊, 5.

——, 1937b, 「玩具を下賜 都下の社会事業団体へ」『読売新聞』5月8日夕刊, 3.

——, 1940, 「御慈悲の木炭 再び都下社会事業団体へ下賜」『読売新聞』3月2日夕刊, 2.

